


平成28年9月9日

北名古屋市議会
議長 沢田 哲 様

北名古屋市議会議員
齊藤 裕美 

研修結果報告書

次のとおり研修結果を報告します。

- | | |
|---------|--|
| 1 日 時 | 平成28年8月26日(金)・27日(土)
11時30分～18時、9時30分～15時 |
| 2 場 所 | 富山県民共生センター
サンフォルテ |
| 3 研 修 名 | 第8回生活保護問題議員研修会“貧困の連鎖”を断ち切るために富山で生活保護を考える |
| 4 受講者氏名 | 齊藤 裕美 |
| 5 内 容 | 別紙のとおり |
| 6 所 感 | 別紙のとおり |

備考

- 1 「受講者氏名」の欄は、複数の議員が同一の研修を集団で受講し、その代表者が提出する場合に記入してください。
- 2 「内容」及び「所感」について、欄内に書き納めれない場合は、別の用紙に記載して提出してください。

第8回生活保護問題議員研修会

“貧困の連鎖”を断ち切るために富山で生活保護を考える

日時：2016年8月26日（金）・27日（土）

場所：富山県民共生センター・サンフォルテ

主催：生活保護問題対策全国会議・全国公的扶助研究会

研修報告：齊藤 裕美

調査の成果

基調報告

「生活保護『改革』と生存権の保障～生活保護をめぐる最近の動きについて～」

吉永 純 全国公的扶助研究会会長・花園大学教授

1. 貧困の現状

・貧困率の年次推移

H24年データより・・・1人親世帯の貧困率 54.6%

相対的貧困率 16.1%

こどもの貧困率 16.3% (6人に1人が貧困)

6人に1人の貧困を当てはめると 2000万人/日本国…13000人/北名古屋市

2. 社会保障の改悪が進んでいる。

・引き下げ三重苦（2015年度）

○H27.1.15 保護課文書 →2015年度 △320億円

① 住宅扶助の減額を決定

・下げ幅3.8%（過去最大）。44万世帯.3割の保護世帯が減額

・△30億円（15年）→△190億円

② 冬季加算 8.4%の減額（過去最大） △年30億円

③ 基準生活費の引下げ（3回目） △年260億円

2013.7月比△7.3%（3回計670億円6.5%+期末一時扶助70億円=740億円）

+2.9%（14年度）≒約△4.4%

○生活保護の政策動向

- ① 基準の引下げ → 生活苦+保護抑制・排除
- ② 法改正と運用 → 就労指導、医療扶助「適正化」強化等（数値目標）
- ③ 生活困窮者支援 → 貧困の発見の規模が限定、生活保護の活用、所得保障へのつなぎ等必要

3. 地方議員に対する期待

○生存権、生活保護の原点に立ち返った取組を！

- (1) 生活困窮者を「発見する」
- (2) 生活保護を「知らせる」（制度を正しく周知）
- (3) 生活保護を「活用する」（制度の最大限活用）
- (4) 利用者に「寄り添う」（利用者本位）
- (5) 制度や運用を「変える」（地方議会内外でのソーシャルアクション）

↳ 貧困者の見える化を推進

講演 1

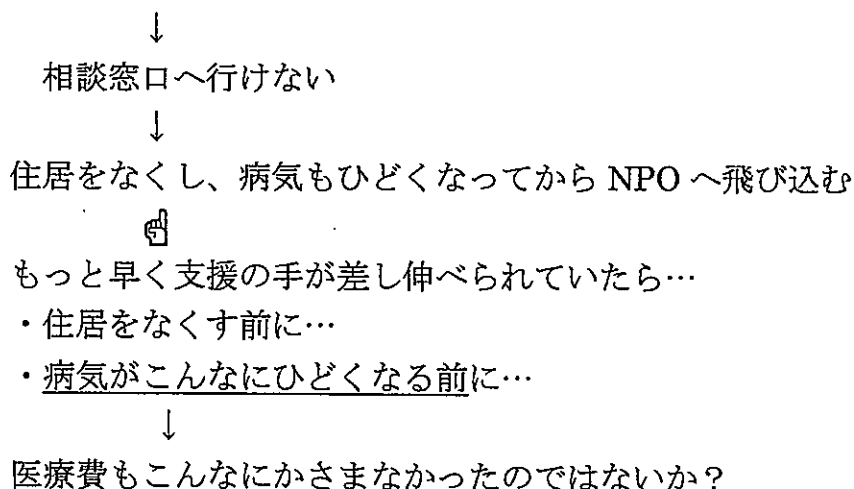
「いまなぜ『下流老人』なのか～広がる高齢者の貧困と対策の必要性」

藤田孝典 NPO 法人ほっとプラス代表理事・聖学院大学客員准教授

○河川敷に暮らすことを余儀なくされる人たち

→ 生活保護制度が充分機能していないのではないかな？

○高齢者 生活保護の受給は恥ずかしい



○日本の貧困の現状

OECD 加盟国 34 か国中

●国民の貧困率（相対的貧困率） 16.1% ⇒ 6 番目に高い数値

※2011 年・OECD 調査

所得にすると・・・

- ・ 1 人世帯 125 万円
 - ・ 2 人世帯 170 万円
 - ・ 3 人世帯 210 万円
 - ・ 4 人世帯 245 万円
- 未満が貧困ライン

→団塊の世代がまだ踏ん張っているが...

団塊の世代が 75 才を超えると一気に貧困層が増えると推察される。

●高齢者（65 歳以上）の貧困率 18.0% ⇒ 高齢者の 5 人に 1 人は貧困

※「国民生活基礎調査」2012 年

さらに 単身高齢者男性は 38.3% 、単身高齢者女性は 52.3% が貧困

⇒ 高齢期は誰もが貧困に陥る可能性

→持ち家率が高いところは何とか保っている。

●世帯主年齢別

国民生活基礎調査
2012 年 2000 年
27.8 (27.8)

30 歳未満

30～49 歳 14.4 ← (11.8)

貧困の悪化

50～64 歳 14.2 ← (12.9)

65 歳以上 18.0 (20.9) 高齢者世帯 3400 万人

○下流老人の特徴

●下流老人の 3 つの「ない」

①収入が少ない

- ・ 下流老人の多くが低年金・無年金

現役時代（40 年間）の平均年収が 456 万円でも… 月額約 16.5 万円
(国民年金+厚生年金)

②十分な貯蓄がない

- ・ 多くの人が数百万円の貯蓄しかない

仮に 65 歳の時点で 300 万円の貯蓄があっても…

⇒約 4 年で底をつく計算になる

「貯蓄なし」の世帯は 16.8%

4 割以上の世帯が貯蓄額 500 万円未満 (300~700 万)

③頼れる人がいない

- ・ 下流老人は「関係性の貧困」でもある

気軽に相談できる相手がおらず、生活に困窮しても外部に助けを求められない状態

- ・ 社会的孤立によって生じるリスク

- ・ 健康状態の悪化 (認知症の悪化)

- ・ 衛生状態の悪化 (ゴミ屋敷化) ←1 人暮らしの高齢者

- ・ 犯罪による被害 (振り込め詐欺など) →被害により預貯金を失い生活保護に

↳消費生活被害多い 青汁・健康食品が自宅に山積み

↳判断力の低下

- ・ 病気や事故による孤立死

↳ 孤立させないことが大切

- ・ 今後も一人暮らしの高齢者が急増

- ・ 一人暮らしの高齢者の数は 2015 年時点で約 600 万人

↓

20 年後には 760 万人を突破する見込み

(高齢者の 5 人に 1 人が独居に)

○下流老人の問題の本質

下流老人は「あらゆるセーフティネットを失った状態」

一度陥ると、自力では解決困難。社会問題として対策を講じる必要がある。

↳ 貧困は本人のせいではない。

社会政策・制度の不備!

○下流老人になるパターン

- ① 病気や事故による医療費負担
- ② 子供のparasiteによる共倒れ
- ③ 熟年離婚による資産分与
- ④ 認知症による防衛力の低下

○若者の老後が危ない

●非正規雇用は下流老人に直結

厚生年金のほか、昇給やボーナス、退職金もなし

➡ 正社員と比べ年金受給額は20年で約2200万円の差
ワーキングプア 月15万円、年収200万円

●一人暮らし高齢者予備軍の増加

➡ 男性5人に1人、女性は10人に1人が生涯結婚しない時代に

○下流化を防ぐノウハウ

- 生活保護制度を正しく理解しておく
- 社会保障・福祉制度のより良い活用
- プライドを捨てる
- 収入源を多元化しておく（就労収入など）
- 可能な限り貯蓄する
- 地域社会へ積極的に参加する
- 「受援力」を身につけておく

○幸せな下流老人の共通点

- お金がなくても、生活を楽しめる
 - お金がないことを補う知識や技術がある
 - 家族や友人などの人間関係に恵まれている
 - さまざまな福祉制度を上手に活用できる
- ➡ 生活をダウンサイジングし、周りとの助け合いながら暮らしている人

全体所感

今回、研修会に参加して共産党色の強い解説に嫌悪感を抱いた。しかし、生活保護の実態や制度の成り立ち、今後の課題や希望について学び、得たものが多く有意義な研修であったと感じています。

帰宅してさらにデータを集めてみた。

2014年の全国の生活保護受給世帯は158万3211世帯で、100世帯あたり2.83世帯が生活保護を受けている計算になる。

生活保護受給世帯が最も多いのは大阪府で、100世帯あたり5.34世帯。以下、北海道、高知県、沖縄県、福岡県と続いている。一方、生活保護受給世帯が最も少ないのは富山県で0.74世帯。これは最多の大阪府の1/7にあたる。

東京都と神奈川県は例外的に多く、都市部で貧困が進んでいる。

失業率が高く、仕事が見つかりにくいところで生活保護受給率が高い。

家族形態を見ると、独居老人率や核家族率、ひとり暮らし率と正の相関が高い。独居老人や核家族、ひとり暮らしが多い地域で生活保護受給世帯が多く、大家族で支え合っている地域では生活保護受給世帯が少ない。

また、共働き率や持ち家率、小中学生朝食摂取率、小中学生早寝早起き率と負の相関が高く共働きが多く、持ち家に住み、子どもたちの生活習慣が良いところで生活保護受給率が低い。

名古屋市は生活保護受給率は愛知県の全国順位を押し上げているが、それでも愛知県は全国で見ると中間位置につけている。

しかし、困窮している方々はある。陰に隠れ苦しんでいる方々へ救いの手が届くような社会であってほしいと思う。

今後も研究を重ねる必要性を強く感じました。